施設・部局研究設備調書

機２Ａ

共用設備基盤センター長 　殿

提出日　　　　　　年　　　月　　　日

施設名・部局名：

|  |  |
| --- | --- |
| 調書作成担当者氏名 |  |
| 調書作成担当者所属 |  |
| 調書作成担当者連絡先  （e-mailアドレス） |  |

**記入上の注意**

1. 施設・部局の研究戦略上必要な研究設備、共用施設の運営に必要な研究設備及び法令に基づき整備すべき研究設備について回答して下さい。なお、研究設備に関する令和5年度概算要求（基盤的整備）は本アンケートをもとに行いますので、「【参考】令和4年度国立大学法人運営費交付金概算要求の方向性について」の趣旨、選定方針を踏まえた研究設備として下さい。

※研究設備に関しては、財務企画課からの改めての照会はございませんのでご注意下さい。

1. 要望できる研究設備は1設備（設備一式）のみとし、要望設備がない場合は空欄として下さい。
2. 要望する研究設備は汎用性が高く、共同利用が可能な設備であることを必須とします。
3. 研究設備の所要額の上限は数億円を目安とします。
4. 新規導入設備、更新設備で同一の様式となります。
5. 更新（後継）設備の場合、参考情報として対象となる現有研究設備についての内容を固定資産台帳（抜粋）\*を参照してご記入下さい。該当する設備が見つからない場合は「不明」と記載して下さい。

\*本センターのホームページよりダウンロードできます（ファイルを開くにはパスワード（「令和3年度研究設備マスタープラン策定のための部局・施設アンケート調査へのご協力のお願い」参照）が必要です）。

（<https://www.irp.niigata-u.ac.jp/business/ccrf/ccrf-planning/cp-masterplan/>）

1. 第3期中期計画・中期目標の資料は本学のホームページからダウンロードできます（<https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/operation/plan/>）
2. 詳細は、研究設備マスタープランアンケートガイドラインをご覧ください。本センターのホームページよりダウンロードできます。

（<https://www.irp.niigata-u.ac.jp/business/ccrf/ccrf-planning/cp-masterplan/>）

**新規導入設備または更新設備**

機２Ａ

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新規導入または更新設備名 | | |  | | | 利用形態 | | 1.　学内共用  2.　他研究機関との共用  3.　他研究機関・企業との共用  4.　全国共同利用  5.　その他 | | | |
| 所要額（千円）\*1 | | |  | | |
| コロナ | |  | 国　土  強靭化 |  | グリーン |  | デジタル | |  | 地方創生 |  |
| 更新の場合のみ記入 | 更新対象となる現有研究設備名 | |  | | | | | | | | |
| 資産番号\*2 | |  | | | 導入年\*2 | |  | | | |
| 導入時価格\*2 | |  | | |  | |  | | | |
| 設置予定場所 | | | 1. 共用設備基盤センター a 五十嵐地区　b 旭町地区  2. それ以外の場所（設置希望場所） | | | 学内共用  部局数 | |  | | | |
| 共用が見込まれる組織・研究分野など | |  | | | |
| 新規導入または更新設備の概要・必要性 | | |  | | | | | | | | |
| 【○○との関係】 | | |  | | | | | | | | |
| 法令により整備が必要の場合 | | | 法令名： | | | | | | | | |
| 関連する中期目標・中期計画（中期目標等の番号を記入して下さい） | | | | | | | | | | | |

\*1  附帯工事費が伴う場合は，工事費の概算額をカッコ書きで記載して下さい(記入例　○○○○【うち附帯工事分：○○○】)。

\*2　 固定資産台帳を参照してください。特定できない場合は，「不明」としてください。

**新規導入設備または更新設備**

機２Ａ

**記 入 要 領**

※当該設備が、「防災・減災、国土強靱化」「新型コロナウイルス感染症への対応」「デジタル化の加速」「グリーン社会の実現」「地方創生」に資する設備の場合に「◎」を記入。なお、複数の項目に関連する設備の場合は、最も関連すると考えられる項目に「◎」を記入し、そのほか該当する項目に「○」を記入。

※学内共用設備とは、単一部局内共用設備、複数部局による共用設備、全学共用設備を含む。単一部局内共用の場合は共用部局数を1。その他の学内共用の場合は全学とすること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新規導入または更新設備名 | | | ○○○○システム・一式 | | | 利用形態 | | 1.　学内共用  2.　他研究機関との共用  3.　他研究機関・企業との共用  .　全国共同利用  5.　その他 | | | |
| 所要額（千円）\*1 | | | ００，０００千円 | | |
| コロナ | | ○ | 国　土  強靭化 |  | グリーン |  | デジタル | | ◎ | 地方創生 |  |
| 更新の場合のみ記入 | 更新対象となる現有研究設備名 | | ・更新設備である場合には、「固定資産台帳（抜粋）」を参照して記入。  ・該当する設備が見つからない場合は「不明」と記入。 | | | | | | | | |
| 資産番号\*2 | |  | | | 導入年\*2 | |  | | | |
| 導入時価格\*2 | |  | | |  | |  | | | |
| 設置予定場所 | | | . 共用設備基盤センター  五十嵐地区　b 旭町地区  2. それ以外の場所（設置希望場所） | | | 学内共用  部局数 | |  | | | |
| 共用が見込まれる組織・研究分野など | |  | | | |
| 新規導入または更新設備の概要・必要性 | | | ※要求設備の用途や機能などを分かりやすく簡潔に記入すること。  ※要求設備について、令和5年度（2023年度）に導入(更新)する必要性・緊急性を記入すること。併せて、各政府文書に記載された内容に資する場合には、どの記載に対してどのように資するかを記入すること。 | | | | | | | | |
| 【○○との関係】  ※○○には、「国土強靱化」「コロナ」「デジタル」「グリーン」「地方創生」のいずれかを記入し、当該設備が複数の項目に関連する設備である場合は、項を追加し、それぞれどのように資するか記入すること。 | | | ※要求設備が「国土強靱化」「コロナ」「デジタル」「グリーン」「地方創生」に資する設備である場合、どのように資するかを併せて記入。なお、「国土強靱化」について、「国土強靱化年次計画2021」に関する設備（注７．）の場合は、要求設備整備を行わない場合に想定される最悪の事態、及びその事態回避につながる効果を可能な限り具体的に記入すること。 | | | | | | | | |
| 法令により整備が必要の場合 | | | 法令名：  ※法令により配備が必要な設備の場合は、法令名を記入すること。 | | | | | | | | |
| 関連する中期目標・中期計画（中期目標等の番号を記入して下さい）  ※関連する中期目標・中期計画がある場合は、中期目標等の番号を記入すること。 | | | | | | | | | | | |

\*1  附帯工事費が伴う場合は，工事費の概算額をカッコ書きで記載して下さい(記入例　○○○○【うち附帯工事分：○○○】)。

\*2　 固定資産台帳を参照してください。特定できない場合は，「不明」としてください。

※ページ数の指定はありませんが、1ページ目の調書を含め、3ページ以内を目安に作成してください。